いのちの海と空と大地

原発のない世界を求めて　ニュースレター

発行：　日本聖公会「正義と平和委員会」原発問題プロジェクト

ホームページ　https://www.nskk.org/province/no-nuke-project/

～核燃料サイクル政策の中で～

「核のゴミ」は何をもたらしているのか？

「核のゴミ」の最終処分場選定作業は、現在、北海道後志管内２ヶ所（寿都町、神恵内村。両方とも第 1 段階の文献調査が最終段階にある）と、佐賀県玄海町の３ヶ所で進められている。それぞれ、自治体の苦しい財政状況の中で文献調査を受け入れることによって得られる給付金（2 年で 20 億円）により活性化を図りたいとの思惑がある。そしてその受け入れについては、自治体内で賛否両論があり、必ずしも一枚岩ではない。そもそも「核のゴミ」とは何なのかを考えてみた。

1. 「核のゴミ」は原発の運転によって生じる使用済み核燃料である。
2. 日本ではこの使用済み核燃料を全数再処理することによってプルトニウムを中心とした新たな核燃料が得られる事を目的としている（核燃料サイクル政策）。
3. 日本における「核のゴミ」とは、使用済み核燃料の再処理によって得られるプルトニウム 239 と可燃性ウラン 235 を除いた残渣（ガラス固化体）を言う。
4. このプルトニウムとウラン 235 の核分裂から得られるエネルギーは、当初用いられたウラン 235 とウラン 238 の核分裂から得られるエネルギーよりも大きくなることから、エネルギー資源に乏しい日本にとって夢のエネルギーと呼ばれた。しかしその政策の要となる高速増殖炉（FBR）原型炉「もんじゅ」は運用、安全管理が難しく、不具合の発生などにより 2016 年に停止措置（廃炉）が決定された。また、青森県六ヶ所再処理工場も建設開始当初から不具合続きで 27 回目の完成延期が確実で、「核燃料サイクル政策」は実質的に破綻した状態にある。これまでの再処理は主としてフランス（ラ・アーグ）に依頼して行われてきた。その結果、プルトニウムは現在 48 トンにもなっている。
5. プルトニウムは核爆弾の原料となるため大量に保有することは国際的な不安定をもたらす懸念材料となっている。
6. 「核のゴミ」は深地層処理が前提とされているが、その放射能レベルが核分裂前の放射能レベルに低下するまでには約 10 万年の時間を要するとされ、埋設された容器（キャスク）の安全管理の信頼性について地震国日本に適地の選定が困難な状況にある。政府としては全国の自治体の中から 10 ヶ所程度の文献調査の申し出を受け、その中から一ヶ所を最終選定する方針であるが順調ではない。
7. 一方、申し出を検討する自治体では賛否両論があり、時には住民の分断が生じる状況である。
8. 既に原発を受け入れている自治体では「核のゴミ」最終処分場選定のための文献調査の受け入れには反対する住民が少ない（神恵内村、玄海町）。
9. 文献調査を受け入れた自治体の知事は、道、県の議会審議による受け入れ拒否の条例が制定されており、概要調査に進むことに反対の意思を表明している。

核燃料サイクル政策は破綻しているが、政府はこの政策を転換し、再処理を止めようとはしていない。それは前号（31 号）でも取り上げた通り、その政策転換が、各原発を保有する電力会社の経営や国家予算への影響が大きいからであろう。各原発で生じた使用済み核燃料は再処理をして更に発電用核燃料として用いられる予定であった。従って使用済みとは言え元のウラン燃料より残存価値は高い。しかし、政策転換により、再処理はしないと決定したならば、この残存価値もゼロになり、電力会社にとってはこれまで保有している使用済み核燃料を含めて巨額の不良資産となり経営が危うくなるとも言われている。しかしその解決方法を見出せないからといっていつまでも再処理を続けプルトニウムを増やし続けることしかないのであろうか。

（以下にニュースレター31 号に示した青木美希さんの著書《なぜ日本は原発をやめられないのか？　文春新書》からの引用を再度示します）

「もんじゅ」は 1985 年着工し、1994 年初臨界を迎えたが、205 日間運転した後、40%出力試験中に 2 次冷却系のナトリウム漏えい事故が発生し、以来、まともな運転ができないまま 2016 年に停止措置（廃炉）を決定した。青木美希さんは「2021 年 5 月に福島原発事故当時の官房長官だった枝野幸男氏に「なぜ原発を続けたい政治家がいると思いますかと質問したところ、**「おそらく、どうしたら辞められるかを真剣に考えていないから。それに尽きる。やめようとすると『使用済み核燃料をどうする。民間企業の資産だから法的に何とかしてあげないと電力会社が倒産してしまう』などと様々な難題が頭に浮かぶ。それで思考停止しているのでしょう。・・・やめ方がわからないから続けているだけです。**」と応答している。2020 年 10 月、自民党の石橋茂衆議院議員は、「原発ゼロであるほうが望ましいと思っている。そして、核がない世界であってほしいと思っている。（自分は）日本も核を持つべきという論だったことは一度もない」**「悩んでいても、考えても、考えても、答えが出ない。原発ゼロにしたいです。平和な世の中を作りたいです。その思いはなくしません」「原発ゼロだと政策を正面に掲げないのは『そこに至る道筋をどうするんだ』と自分で納得できていないから」「ゼロにしなきゃいけないけれども、道筋を示さなければ政治家として責任を取れない・・」**と語っている。枝野幸男氏は**「脱原発をするには原発を国有化するしかない。廃炉をする主体は国でないとできません。民間の電力会社のバランスシートから切り離さないといけないんです。」**「立地自治体の雇用や、技術者や優秀な人材をどう確保するのかという課題もある。それぞれ、簡単に答えが出ないから思考停止しているんだと思います」と言う。政・官・業・学・そして更にマスコミががっちりと結びつき、最大の経営課題となる「核のゴミ」という不良資産と核燃サイクル政策の課題を、時間をかけて納得と理解を、諦めることなく追求してゆくことの先にしか見えてこない。

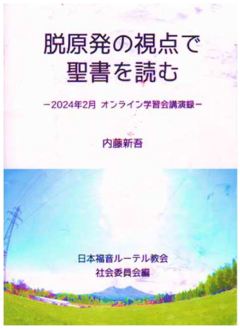
原発建設費電気代に加算

「原発に依存しない社会の構築」から一転、「原発回帰」に転換した政府は、原発の新増設の建設費を電気料金に上乗せできるようにする支援制度案の検討をしているらしい（25 日北海道新聞）。政府は 2024 年度内をめどにまとめる中長期的なエネルギー政策の指針としての「エネルギー基本計画」の改訂作業の中で、英国の支援制度 RAB モデルを参考にしてまとめる方針という。

大規模発電所の新設や更新を対象に、原則２０年間にわたり固定費相当を保証する制度「長期脱炭素電源オークション」を今年開始している。一方で、規制強化で投資額が上振れる分は対象外となる可能性があることから原発の建設には不向きだとの指摘に対応するものである。電気料金の値上がりにつながるものであり現政権支持率が低迷する中では紆余曲折が予想される。

東京電力福島第一原子力発電所事故の費用が莫大になると見込まれる中、原発の新増設から再生可能エネルギーの活用へとシフトしてゆく方が電気料金の高騰を抑え、クリーンエネルギーの確保や気候変動対策にもつながるものとなり、好ましいエネルギー政策に結びつくのではなかろうか。

ご紹介



6 月 2 日～8 日　「原発のない世界を求める週間」が持たれましたが 2 日 16 時からオンライン講演会として福音ルーテル教会牧師の内藤新吾先生による「原発政策のいつわりと能登半島地震が示したこと」をテーマとしてお話いただきました。ご講演内容は原発問題プロジェクトのホームページをご覧ください。また、日本福音ルーテル教会社会委員会・委員長の小泉基司祭様の寛大なお心により、内藤先生の著書「脱原発の視点で聖書を読む」（右図参照）の印刷許可をいただきました。聖公会にて増刷し、全国の聖公会教会及び教役者に配布されましたから是非ご活用ください。